

氏 名(本 籍)	ひろ た しん いち 広 田 信 一 (富 山 県)
学 位 の 種 類	博 士 (心 理 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 1,449 号
学位授与年月日	平 成 8 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	心 理 学 研 究 科
学 位 論 文 題 目	児童の愛他行動決定過程における認知的要因の役割に関する研究
主 査	筑波大学教授 教育学博士 新 井 邦二郎
副 査	筑波大学教授 教育学博士 杉 原 一 昭
副 査	筑波大学助教授 文学博士 山 本 真理子
副 査	筑波大学教授 保健学博士 池 田 由紀江

## 論 文 の 要 旨

### 1. 目的

本研究では、児童における愛他行動の認知的決定過程の要因に注目し、その中でも特に場面特定の認知要因の特定とその役割を明確にすることを試みる。さらにそれらが児童期において、どのように変化するのかを解明することが、本論文の主な目的である。

### 2. 方法と結果

第Ⅰ部では、愛他行動に関する理論的検討を行った。第1章では、従来の愛他行動の研究がどのように行われてきたのかを概観し、行動の遂行レベル、パーソナリティといった観点からの研究だけでは、愛他行動が生起する理由を明確にできないこと、またある特定の場面において、愛他行動を行うかどうかといった場面特殊な問題に対する説明が困難であることが議論された。そこで本研究において愛他行動決定過程を研究する必要性が示された。第2章では、従来の愛他行動決定過程モデルについて議論し、児童期の愛他行動決定過程の認知的要因に焦点をあてた研究を行う必要性が明確化された。第3章では、本研究における愛他行動の認知的決定過程のモデルを示した。とりあげた場面特定の要因は、必要性の認知、自己責任性の認知、方略の選択・コストの評価であり、これらが、愛他行動の決定や行動の遂行に対してどのような機能と役割をもつかを明確化することを本論文の主な目的とした。

第Ⅱ部では、愛他行動の認知的決定過程の場面特定の要因に関する実証的検討を行った。第4章【研究1】では、教室内での児童の愛他行動についての観察的研究を行い、その結果、児童によって遂行された愛他行動が「物質的」と「労力的」という観点から、捉えられることを確認できた。第5章【研究2】では、愛他行動の必要性の認知について検討するために3つの研究が行われた。[研究2-1]では、質問紙法により愛他行動刺激場面の「緊急度」、「困難度」が高まると、愛他行動の必要性の認知が高まることを明らかにした。[研究2-2]では、同様に質問紙法により、必要性の認知が高まると、愛他行動を行うことが決定されやすいことを見出した。[研究2-3]では、愛他行動の遂行と愛他行動刺激場面の関連を実験的方法によって検討した。その結果、「困難度」の条件によって被験者の寄付量に差が見られ、「困難度」の認知が高い条件の方が、認知の低い条件より、より多くの寄付を行うことを確認した。第6章【研究3】では、自己責任性の認知の役割に関する2つの研究が質問紙法により行われた。[研究3-1]では、自己責任性の認知に関わる愛他行動刺激場面として「親密度」、「被愛他行動者

の過失」,「愛他行動者の過失」,「他者の存在」についてとりあげ、これらの要因が自己責任性の認知に影響を持つ要因であるかを検討した。その結果、各要因の操作（高低、有無）によって、自己責任性の認知が影響される（高くなる、もしくは低くなる）ことを明らかにした。[研究3-2]では、自己責任性の認知は、必要性の認知とくらべて、場面から賦活される度合いが少ないが、同時に自己責任性の認知が愛他行動の決定と関連することを示した。第7章【研究4】では、愛他行動における方略の選択と、その方略に関するコストの評価の役割に関して3つの研究が質問紙法により行われた。[研究4-1]では、愛他行動の方略の種類に関する検討を行い、愛他行動の方略を選択する上で、その方略を行う上でのコストの評価が重要であることを見いだした。[研究4-2]では、愛他行動の必要性の認知と方略の選択・コストの評価との関連を検討し、同じ方略において、必要性の高い場面では、相手に対する貢献度が愛他行動の決定に結びつきやすいのに対し、必要性の低い場面では、コストの評価が愛他行動の決定に影響を与えることを明らかにした。[研究4-3]では、自己責任性の認知と愛他行動の方略の選択・コストの評価との関連を検討し、自己責任性の認知と行動決定の間に関連があり、同じ方略において、自己責任性の高い場合では、愛他行動を行う決定がされやすく、また自己責任性の低い場面では愛他行動を行わない決定がされやすいことを明らかにした。第8章【研究5】では研究対象となる児童の学年枠を拡大し、児童期全般における場面特定の要因の年齢的变化に関する検討を質問紙法により行った。必要性の認知を扱った[研究5-1]では、2年生では「困難度」,「緊急度」の両要因の高条件と低条件において、必要性の認知の差異が少ないのに対して、4, 6年生では、高条件と低条件の間に必要性の認知に顕著な差異が見られた。自己責任性の認知を扱った[研究5-2]では、「親密度」,「被愛他行動者の過失」,「愛他行動者の過失」,「他者の存在」の4つの要因ともに高条件では、2年生より4, 6年生で自己責任性の認知の得点が高かった。また低条件では、2, 4年生に比較して、6年生で自己責任性の認知の得点が低かった。必要性の認知と方略の選択・コスト評価との関連について扱った[研究5-3]では、必要性の高い場面では、2, 4, 6年生ともに被愛他行動者に対する貢献度（必要性の認知）が愛他行動の決定に直接結びつきやすいが、必要性の認知の低い場面では、高学年になるにしたがって、コスト評価が愛他行動の決定に影響を持つようになることが示唆された。自己責任性の認知と方略の選択・コスト評価との関連を扱った[研究5-4]では、2年生が自己責任性の認知だけを愛他行動の決定の根拠にする傾向が大きいのに対して、4, 6年生ではそれ以外の要因も考慮して愛他行動の決定を行なうことが示唆された。

第Ⅲ部・第9章では、本論文における方法的な問題という観点から、仮想場面を用いた質問紙法、観察法、実験室実験法といった各研究法上の効用と課題について議論を行った。最後に、今後の課題に関して、場面特性、関係性、方略、個人内要因、教育的意義といった観点から検討を行った。

## 審 査 の 要 旨

愛他行動は、これまで成人を対象に、行動を行うか否か、行動を行いやすい性格はどのようなものかに関して、研究が行われてきた。しかし、人の認知的過程を重視する立場から、従来の研究アプローチでは、子どもたちが、どのような心的プロセスをたどりながら愛他行動を行うに至るのかを明確にすることはできないという問題指摘がなされてきた。本論文は、児童期の子どもを対象にして、その認知的な要因に焦点をあて愛他行動の決定のプロセスを解明しようとした心理学的研究と位置づけることができる。

本論文の第1の特徴は、児童の愛他行動の決定に至るプロセスではたらく認知的要因として、「必要性の認知」,「自己責任性の認知」,「方略の選択・コストの評価」の3つの要因を取り出した点である。この3つの認知的要因をセットとして取り上げた点は、本論文の独創的なところである。第2の特徴は、「必要性の認知」で「緊急度」と「困難度」の2つの特性を、「自己責任性の認知」では「親密度」,「被愛他行動者の過失」,「愛他行動者の過失」,「他者の存在」の4つの特性を刺激場面で操作し、それぞれの認知を測定している点である。この測定方法は、

今後の研究において活用できるであろう。第3の特徴は、児童期後期の子どもだけでなく、児童期前期の子どもに対しても調査し、各認知的要因の役割の発達的变化を研究している点である。これにより、児童期全般の様子を把握することができている。第4の特徴は、質問紙法だけでなく、観察法、実験法も用いられ、多様な手続きによってデータが収集されている点である。これは、本論文全体のデータに客観性を増加させる役割を果たしている。

このような特徴をもつ本論文は、たくさんの新しい知見を得ているが、問題点として、愛他行動の定義や研究の範囲の記述方法、認知的要因を導き出した経過の書き方および考察や結論の記述の仕方に工夫が足りないことが指摘された。本論文は、今後さらに洗練されるべき課題を残しているが、未開拓であった児童の愛他行動の決定の認知的プロセスを解明するという初期の目的を達成しており、その学問的意義は高く評価できる。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。